

平成 20 年度内閣府調査

直近の対日投資企業の動向に関する調査研究

報告書

平成 21 年 3 月
WIP ジャパン株式会社

1. 対日投資動向	3
I 対日投資全体動向	3
(1) 投資企業の国籍	4
(2) 投資企業の業種	5
(3) 投資先の都道府県	6
II 対日本企業へのM&A投資動向	7
(1) 投資企業の国籍	7
(2) 投資企業の業種	8
(3) 投資先の都道府県	9
III 対外国企業日本法人へのM&A投資動向	10
(1) 投資企業の国籍	10
(2) 投資企業の業種	11
(3) 投資先の都道府県	12
IV グリーンフィールド投資動向	13
(1) 投資企業の国籍	13
(2) 投資企業の業種	14
(3) 投資先の都道府県	15
V 撤退・合併解消動向	16
(1) 撤退・合併解消企業の国籍	16
(2) 撤退・合併解消企業の業種	17
(3) 投資先の都道府県	18
2. サブプライムローン問題が対日直接投資に及ぼした影響の調査・分析	19

< 件名 >

直近の対日投資企業の動向に関する調査研究

< 調査目的 >

今後、「少子高齢化」及びそれに伴う「国内貯蓄率の低下」という制約が予想される中で我が国経済に高い成長を求めるとすれば、「産業構造の高度化」や「国民生活の向上」に資する質の高い海外からの投資を呼び込むことは必要不可欠である。

そのため政府は、平成 18 年 6 月の対日投資会議において、平成 22 年に対日直接投資を平成 18 年の 2 倍以上となる GDP 比 5 % 程度に増加させることを目標に新たなプログラムを策定した。さらに、平成 20 年 5 月には、対日投資有識者会議において、対日直接投資をより一層増加させるための必要な取組について記した「対日直接投資の抜本的な拡大に向けた 5 つの提言」をとりまとめた。

本調査は、今後、対日投資促進のための政策の企画・立案を行う際に参考となるデータを作成することを目的とし、我が国の新規又は追加的に投資をした企業、我が国から撤退する企業の動向、さらには平成 19 年度夏頃から発生したサブプライムローンの対日直接投資に対する影響等といった対日直接投資全体の現状について調査を行う。

< 調査方法 >

(1) 対日投資動向概要の作成 (全企業、全業種)

①対日投資全体動向、②対日本企業へのM&A投資動向、③対外国企業日本法人へのM&A投資動向、④グリーンフィールド投資動向、⑤撤退・合併解消動向について、主に以下の3事項に関し、件数表、および現状についての概要をそれぞれ作成する。

- ・ 投資企業の国籍
- ・ 投資企業の業種
- ・ 投資先の都道府県

(2) サブプライムローン問題が対日直接投資に及ぼした影響の調査・分析

平成 19 年夏頃から発生したサブプライムローンの影響により、平成 20 年 12 月 31 日までに日本から撤退、合併解消、事業規模の縮小を行い、3,000 万円以上対日直接投資を減らした外資系企業を抽出し、それらの企業ごとに対日直接投資を減らした時期、対日直接投資の減少がサブプライムローン問題に起因していると考えられる根拠を記載したリストを作成する。また、それらの企業における対日直接投資の減少額を全て足し合わせることで、平成 19 年、平成 20 年それぞれにおける、サブプライムローンの影響による対日直接投資全体の減少額を算出する。

また、サブプライムローンの影響により、3,000 万円以上対日直接投資を減らした外資系企業の全体動向として以下の 3 事項に関し、件数表、および現状についての概要を作成す

る。

- ・投資形態
- ・投資企業の国籍
- ・投資企業の業種

<用語の定義>

・M&A：既存の経営資源を活用することを目的に経営権を移転したり経営に参加したりする取引と定義し、そのうち日本企業が絡むものを対象とする。なお、資本・資産などの取引を伴わない業務提携などは対象から除く。

・グリーンフィールド投資：新たに投資先国に法人を設立する直接投資の形態（工場の設立を伴うものなど）のこと。対日投資データでは、単独法人設立、合弁法人設立、子会社設立、株式追加取得、不明その他、と小分類している。

・日本企業：日本資本が原則として50%超の法人をいう。本稿では、日本の証券市場に上場する企業を上場企業、日本法人で日本の証券市場に上場していない企業を未上場企業、海外で法人登記をしている企業を海外法人、と分類している。

・外国企業：外国資本が原則として50%超の法人をいう。ただし、外国資本の日本法人で日本の証券市場に上場する企業は日本企業とする。

・外国投資家：いわゆる海外に在住する法人または個人の投資家のほか、非居住者である個人、または外国法令に基づいて設立された法人その他の団体、又は、外国に主たる事務所を有する法人その他の団体により直接または間接に保有される議決権の合計が50%以上を占める会社については、現行の外為法上で「外国人投資家」と規定され、対内直接投資等の事前届出、または事後報告が義務づけられている。

<対日投資データの収集元>

・ウェブページのIR情報、一般紙記事、専門紙記事、プレスリリース、ニュース、レポート等

・「平成18年度内閣府調査 直近の対日投資企業の動向に関する調査研究報告書」平成19年3月 株式会社レコフデータ

・「M&A専門誌マール」2008年2月号、2009年2月号 株式会社レコフデータ

<対日投資データの内容>

本稿では、下記(1)～(4)を「対日投資データ」という。

- (1) 外国企業による日本企業へのM&A投資データ
- (2) 外国企業による外国企業日本法人へのM&A投資データ
- (3) グリーンフィールド投資データ
- (4) 撤退・合併解消データ

1. 対日投資動向

I 対日投資全体動向

対日投資件数は、2006年201件、2007年220件、2008年96件、合計517件で、2008年は前年比124件、43.6%の減少となった。

3年間の対日投資件数合計517件の投資形態別内訳は、M&A投資385件、グリーンフィールド投資132件で、M&A投資が74.5%を占める。M&A投資385件のうち、対日本企業は353件、対外国企業日本法人は32件で、対日本企業はM&A投資の91.7%、全体の68.3%を占めている。

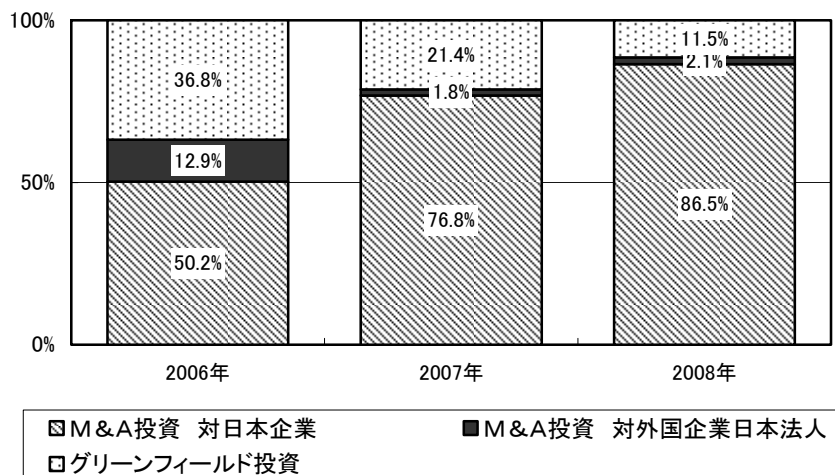
年別でみると、M&A投資は、2006年の127件から2007年の173件と46件、36.2%増加し、2008年には一転して85件と、大幅に減少した。グリーンフィールド投資は3年連続して大幅減少傾向にある。

図表－1 2006年～2007年 投資形態別 対日投資全体件数

	2006年	2007年	2008年	合計
M&A投資	127	173	85	385
対日本企業	101	169	83	353
対外国企業日本法人	26	4	2	32
グリーンフィールド投資	74	47	11	132
合計	201	220	96	517

2006年～2008年の対日投資案件517件を投資形態別構成比で見ると、M&A投資の全体に占める比率は3年連続して増加しており、2008年は対日投資全体の88.6%となっている。なかでも、対日本企業に対するM&Aは2006年の50.2%から2008年の86.5%と大幅に増え、一方で対外国企業日本法人に対するM&A件数は同期間で12.9%から2.1%と減少している。また、グリーンフィールド投資も3年間で3分の1以下の比率となっている。

図表－2 2006年～2007年 対日投資全体件数における投資形態別構成比



(1) 投資企業の国籍

2006年から2008年までの3年間の対日投資件数合計517件を投資企業の国籍別、各年別に分類したものが、図表-3である。

米国が2006年52.7%、2007年48.2%、2008年29.2%と、全体に占める割合は最も多い。しかし、2007年は米国が106件と欧州全体あわせての59件よりも多かったのが、2008年には米国が28件、欧州全体では39件と、米国籍企業の対日投資が相対的に減少していることがわかる。

また、アジア全体では2006年の13.4%、2007年の20.5%、2008年の27.1%と、3年連続で割合が高くなっている。中国の件数は2008年には3件に留まっているが、中国政府は対外直接投資に積極姿勢を見せているため、今後の動向が注目される。

(「中国経済新論 本格化する中国企業の対外直接投資 経済産業研究所」WEBページ参照
<http://www.rieti.go.jp/users/china-tr/jp/080205world.htm>)

図表-3 2006年～2008年 投資企業国籍別 対日投資件数

	2006		2007		2008		計		
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	
北米	米国	106	52.7%	106	48.2%	28	29.2%	240	46.4%
	カナダ	0	0.0%	4	1.8%	1	1.0%	5	1.0%
	計	106	52.7%	110	50.0%	29	30.2%	245	47.4%
欧州	英国	19	9.5%	27	12.3%	14	14.6%	60	11.6%
	ドイツ	13	6.5%	16	7.3%	7	7.3%	36	7.0%
	フランス	11	5.5%	6	2.7%	9	9.4%	26	5.0%
	スイス	4	2.0%	2	0.9%	1	1.0%	7	1.4%
	オランダ	4	2.0%	1	0.5%	2	2.1%	7	1.4%
	イタリア	2	1.0%	2	0.9%	2	2.1%	6	1.2%
	チェコ	2	1.0%	0	0.0%	1	1.0%	3	0.6%
	スウェーデン	3	1.5%	0	0.0%	1	1.0%	4	0.8%
	ベルギー	2	1.0%	1	0.5%	1	1.0%	4	0.8%
	スペイン	2	1.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.4%
	フィンランド	1	0.5%	0	0.0%	1	1.0%	2	0.4%
	アイルランド	0	0.0%	2	0.9%	0	0.0%	2	0.4%
	ノルウェー	0	0.0%	2	0.9%	0	0.0%	2	0.4%
	オーストリア	1	0.5%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.2%
ルクセンブルク	1	0.5%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.2%	
計	65	32.3%	59	26.8%	39	40.6%	163	31.5%	
アジア	韓国	10	5.0%	8	3.6%	7	7.3%	25	4.8%
	シンガポール	4	2.0%	14	6.4%	5	5.2%	23	4.4%
	香港	4	2.0%	9	4.1%	5	5.2%	18	3.5%
	中国	6	3.0%	3	1.4%	3	3.1%	12	2.3%
	台湾	2	1.0%	5	2.3%	2	2.1%	9	1.7%
	インド	1	0.5%	2	0.9%	1	1.0%	4	0.8%
	マレーシア	0	0.0%	2	0.9%	1	1.0%	3	0.6%
	タイ	0	0.0%	1	0.5%	2	2.1%	3	0.6%
	ブルネイ	0	0.0%	1	0.5%	0	0.0%	1	0.2%
計	27	13.4%	45	20.5%	26	27.1%	98	19.0%	
その他	豪州	1	0.5%	2	0.9%	2	2.1%	5	1.0%
	イスラエル	2	1.0%	1	0.5%	0	0.0%	3	0.6%
	ブラジル	0	0.0%	2	0.9%	0	0.0%	2	0.4%
	UAE	0	0.0%	1	0.5%	0	0.0%	1	0.2%
	パナマ	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	3	1.0%	6	1.8%	2	0.0%	11	1.2%	
合計	201	100.0%	220	100.0%	96	100.0%	517	100.0%	

(2) 投資企業の業種

3年間の対日投資件数合計517件について、投資企業の業種別、各年別に分類した表が、図表-4である。

製造業は2006年24.9%、2007年21.4%、2008年30.2%と堅調な推移を見せた。商業は2006年6.5%、2007年3.2%、2008年12.5%であった。金融業は2006年35.3%から2007年には54.5%に増加、2008年には37.5%と大きく変化している。2007年の金融業の割合が増加したのは、投資会社の対日投資件数が前年比大幅に増加したためである。

図表-4 2006年～2008年 投資企業業種別 対日投資件数

大分類	中分類	2006		2007		2008		計	
		件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
製造業	農林水産	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	鉱業	1	0.5%	3	1.4%	1	1.0%	5	1.0%
	食品	0	0.0%	2	0.9%	1	1.0%	3	0.6%
	繊維	1	0.5%	2	0.9%	2	2.1%	5	1.0%
	紙・パルプ	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	化学	8	4.0%	3	1.4%	2	2.1%	13	2.5%
	医薬品	5	2.5%	6	2.7%	1	1.0%	12	2.3%
	出版・印刷	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	窯業	1	0.5%	1	0.5%	2	2.1%	4	0.8%
	鉄鋼	1	0.5%	1	0.5%	1	1.0%	3	0.6%
	非鉄・金属製品	1	0.5%	0	0.0%	2	2.1%	3	0.6%
	機械	9	4.5%	8	3.6%	2	2.1%	19	3.7%
	電機	10	5.0%	9	4.1%	1	1.0%	20	3.9%
	輸送用機器	5	2.5%	5	2.3%	4	4.2%	14	2.7%
	精密	3	1.5%	5	2.3%	3	3.1%	11	2.1%
	その他製造	5	2.5%	2	0.9%	7	7.3%	14	2.7%
計		50	24.9%	47	21.4%	29	30.2%	126	24.4%
商業	食品卸	2	1.0%	2	0.9%	0	0.0%	4	0.8%
	医薬品卸	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	その他販売・卸	9	4.5%	3	1.4%	11	11.5%	23	4.4%
	百貨店	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	スーパー・コンビニ	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	その他小売	2	1.0%	1	0.5%	1	1.0%	4	0.8%
	外食	0	0.0%	1	0.5%	0	0.0%	1	0.2%
計		13	6.5%	7	3.2%	12	12.5%	32	6.2%
金融	銀行	4	2.0%	3	1.4%	3	3.1%	10	1.9%
	生保・損保	2	1.0%	2	0.9%	1	1.0%	5	1.0%
	証券	4	2.0%	2	0.9%	2	2.1%	8	1.5%
	投資会社	60	29.9%	113	51.4%	30	31.3%	203	39.3%
	その他金融	1	0.5%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.2%
計		71	35.3%	120	54.5%	36	37.5%	227	43.9%
非製造業	運輸・倉庫	4	2.0%	2	0.9%	1	1.0%	7	1.4%
	通信・放送	2	1.0%	3	1.4%	1	1.0%	6	1.2%
	不動産・ホテル	13	6.5%	9	4.1%	1	1.0%	23	4.4%
	アムusement	3	1.5%	1	0.5%	2	2.1%	6	1.2%
	ソフト・情報	31	15.4%	22	10.0%	11	11.5%	64	12.4%
	サービス	14	7.0%	9	4.1%	3	3.1%	26	5.0%
	計		67	33.3%	46	20.9%	19	19.8%	132
合計		201	100.0%	220	100.0%	96	100.0%	517	100.0%

(3) 投資先の都道府県

3年間の対日投資件数合計517件について、投資先の都道府県別、各年別に分類した表が、図表-5である。

関東・甲信越では2006年は160件、2007年は161件だったが、2008年に68件と2007年比57.8%減少し、全国における関東・甲信越の構成比も2008年は70.8%と、2006年対比8.8%減少するなど、関東一極集中の若干の緩和が見られる。

しかしながら都道府県別では、第1位が東京都で345件66.7%、2位が大阪府の51件9.9%、3位が神奈川県5.2%と、大きな都市圏人口をかかえる都府県に集中していることがわかる。

図表-5 2006年～2008年 投資先都道府県別 対日投資件数

大分類	中分類	2006		2007		2008		計	
		件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
北海道・東北	北海道	2	1.0%	2	0.9%	0	0.0%	4	0.8%
	岩手県	0	0.0%	1	0.5%	0	0.0%	1	0.2%
	山形県	1	0.5%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.2%
	計	3	1.5%	3	1.4%	0	0.0%	6	1.2%
関東・甲信越	茨城県	0	0.0%	1	0.5%	1	1.0%	2	0.4%
	栃木県	1	0.5%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.2%
	群馬県	1	0.5%	0	0.0%	2	2.1%	3	0.6%
	埼玉県	2	1.0%	4	1.8%	2	2.1%	8	1.5%
	千葉県	1	0.5%	2	0.9%	0	0.0%	3	0.6%
	東京都	144	71.6%	141	64.1%	60	62.5%	345	66.7%
	神奈川県	11	5.5%	13	5.9%	3	3.1%	27	5.2%
計	160	79.6%	161	73.2%	68	70.8%	389	75.2%	
北陸・中部	富山県	1	0.5%	1	0.5%	0	0.0%	2	0.4%
	新潟県	0	0.0%	1	0.5%	2	2.1%	3	0.6%
	長野県	1	0.5%	1	0.5%	3	3.1%	5	1.0%
	岐阜県	1	0.5%	0	0.0%	1	1.0%	2	0.4%
	静岡県	0	0.0%	1	0.5%	0	0.0%	1	0.2%
	愛知県	5	2.5%	8	3.6%	2	2.1%	15	2.9%
計	8	4.0%	12	5.5%	8	8.3%	28	5.4%	
近畿	三重県	1	0.5%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.2%
	滋賀県	0	0.0%	0	0.0%	1	1.0%	1	0.2%
	京都府	2	1.0%	3	1.4%	0	0.0%	5	1.0%
	兵庫県	8	4.0%	4	1.8%	5	5.2%	17	3.3%
	大阪府	13	6.5%	28	12.7%	10	10.4%	51	9.9%
計	24	11.9%	35	15.9%	16	16.7%	75	14.5%	
中四国	岡山県	0	0.0%	1	0.5%	1	1.0%	2	0.4%
	計	0	0.0%	1	0.5%	1	1.0%	2	0.4%
九州・沖縄	福岡県	1	0.5%	2	0.9%	2	2.1%	5	1.0%
	大分県	0	0.0%	1	0.5%	0	0.0%	1	0.2%
	長崎県	2	1.0%	1	0.5%	0	0.0%	3	0.6%
	宮崎県	0	0.0%	1	0.5%	0	0.0%	1	0.2%
	沖縄県	3	1.5%	3	1.4%	1	1.0%	7	1.4%
計	6	3.0%	8	3.6%	3	3.1%	17	3.3%	
合計		201	100.0%	220	100.0%	96	100.0%	517	100.0%

II 対日本企業へのM&A投資動向

外資系企業による2006年から2008年までの3年間において、外資系企業が行った日本企業へのM&A投資件数は合計353件で、2006年101件、2007年169件、2008年83件であった。

(1) 投資企業の国籍

3年間の対日本企業へのM&A投資件数353件について、投資企業の国籍別、各年別に分類したものが、図表-6である。

図表-6 2006年～2008年 投資企業国籍別 対日本企業へのM&A件数

		2006		2007		2008		計	
		件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
北米	米国	57	56.4%	86	50.9%	22	26.5%	165	46.7%
	カナダ	0	0.0%	3	1.8%	1	1.2%	4	1.1%
	計	57	56.4%	89	52.7%	23	27.7%	169	47.9%
欧州	英国	14	13.9%	25	14.8%	13	15.7%	52	14.7%
	ドイツ	2	2.0%	4	2.4%	7	8.4%	13	3.7%
	フランス	4	4.0%	4	2.4%	7	8.4%	15	4.2%
	スイス	4	4.0%	1	0.6%	1	1.2%	6	1.7%
	オランダ	0	0.0%	1	0.6%	2	2.4%	3	0.8%
	イタリア	0	0.0%	1	0.6%	1	1.2%	2	0.6%
	チェコ	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	スウェーデン	2	2.0%	0	0.0%	1	1.2%	3	0.8%
	ベルギー	0	0.0%	0	0.0%	1	1.2%	1	0.3%
	スペイン	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	フィンランド	0	0.0%	0	0.0%	1	1.2%	1	0.3%
	アイルランド	0	0.0%	2	1.2%	0	0.0%	2	0.6%
	ノルウェー	0	0.0%	1	0.6%	0	0.0%	1	0.3%
	オーストリア	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
ルクセンブルク	1	1.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.3%	
計	27	26.7%	39	23.1%	34	41.0%	100	28.3%	
アジア	韓国	5	5.0%	7	4.1%	7	8.4%	19	5.4%
	シンガポール	4	4.0%	13	7.7%	4	4.8%	21	5.9%
	香港	4	4.0%	8	4.7%	5	6.0%	17	4.8%
	中国	1	1.0%	0	0.0%	3	3.6%	4	1.1%
	台湾	2	2.0%	2	1.2%	2	2.4%	6	1.7%
	インド	1	1.0%	2	1.2%	1	1.2%	4	1.1%
	マレーシア	0	0.0%	2	1.2%	1	1.2%	3	0.8%
	タイ	0	0.0%	1	0.6%	2	2.4%	3	0.8%
	ブルネイ	0	0.0%	1	0.6%	0	0.0%	1	0.3%
計	17	16.8%	36	21.3%	25	30.1%	78	22.1%	
その他	豪州	0	0.0%	2	1.2%	1	1.2%	3	0.8%
	イスラエル	0	0.0%	1	0.6%	0	0.0%	1	0.3%
	ブラジル	0	0.0%	1	0.6%	0	0.0%	1	0.3%
	UAE	0	0.0%	1	0.6%	0	0.0%	1	0.3%
	パナマ	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	0	0.0%	5	1.8%	1	0.0%	6	0.8%	
合計	101	100.0%	169	100.0%	83	100.0%	353	100.0%	

(2) 投資企業の業種

3年間の対日本企業へのM&A投資件数 353 件について、投資企業の業種別、各年別に分類したものが、図表－7である。

図表－7 2006年～2008年 投資企業業種別 対日本企業へのM&A投資件数

大分類	中分類	2006		2007		2008		計	
		件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
製造業	農林水産	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	鉱業	1	1.0%	3	1.8%	1	1.2%	5	1.4%
	食品	0	0.0%	2	1.2%	1	1.2%	3	0.8%
	繊維	0	0.0%	2	1.2%	1	1.2%	3	0.8%
	紙・パルプ	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	化学	2	2.0%	2	1.2%	2	2.4%	6	1.7%
	医薬品	1	1.0%	4	2.4%	1	1.2%	6	1.7%
	出版・印刷	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	窯業	1	1.0%	1	0.6%	2	2.4%	4	1.1%
	鉄鋼	1	1.0%	1	0.6%	1	1.2%	3	0.8%
	非鉄・金属製品	0	0.0%	0	0.0%	2	2.4%	2	0.6%
	機械	2	2.0%	2	1.2%	2	2.4%	6	1.7%
	電機	5	5.0%	8	4.7%	1	1.2%	14	4.0%
	輸送用機器	2	2.0%	0	0.0%	4	4.8%	6	1.7%
	精密	1	1.0%	1	0.6%	2	2.4%	4	1.1%
	その他製造	2	2.0%	0	0.0%	7	8.4%	9	2.5%
	計	18	17.8%	26	15.4%	27	32.5%	71	20.1%
商業	食品卸	0	0.0%	2	1.2%	0	0.0%	2	0.6%
	医薬品卸	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	その他販売・卸	2	2.0%	2	1.2%	9	10.8%	13	3.7%
	百貨店	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	スーパー・コンビニ	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	その他小売	0	0.0%	1	0.6%	1	1.2%	2	0.6%
	外食	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	計	2	2.0%	5	3.0%	10	12.0%	17	4.8%
金融	銀行	0	0.0%	1	0.6%	3	3.6%	4	1.1%
	生保・損保	0	0.0%	1	0.6%	1	1.2%	2	0.6%
	証券	4	4.0%	2	1.2%	2	2.4%	8	2.3%
	投資会社	53	52.5%	110	65.1%	29	34.9%	192	54.4%
	その他金融	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	計	57	56.4%	114	67.5%	35	42.2%	206	58.4%
非製造業	運輸・倉庫	1	1.0%	2	1.2%	0	0.0%	3	0.8%
	通信・放送	0	0.0%	3	1.8%	1	1.2%	4	1.1%
	不動産・ホテル	12	11.9%	9	5.3%	1	1.2%	22	6.2%
	アムusement	2	2.0%	1	0.6%	2	2.4%	5	1.4%
	ソフト・情報	4	4.0%	4	2.4%	4	4.8%	12	3.4%
	サービス	5	5.0%	5	3.0%	3	3.6%	13	3.7%
	計	24	23.8%	24	14.2%	11	13.3%	59	16.7%
	合計	101	100.0%	169	100.0%	83	100.0%	353	100.0%

(3) 投資先の都道府県

3年間の対日本企業へのM&A投資件数353件について、投資先の都道府県別、各年別に分類したものが、図表-8である。

図表-8 2006年~2008年 投資先都道府県別 対日本企業へのM&A投資件数

大分類	中分類	2006		2007		2008		計	
		件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
北海道・東北	北海道	2	2.0%	2	1.2%	0	0.0%	4	1.1%
	岩手県	0	0.0%	1	0.6%	0	0.0%	1	0.3%
	山形県	1	1.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.3%
	計	3	3.0%	3	1.8%	0	0.0%	6	1.7%
関東・甲信越	茨城県	0	0.0%	1	0.6%	1	1.2%	2	0.6%
	栃木県	1	1.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.3%
	群馬県	1	1.0%	0	0.0%	2	2.4%	3	0.8%
	埼玉県	2	2.0%	4	2.4%	2	2.4%	8	2.3%
	千葉県	0	0.0%	2	1.2%	0	0.0%	2	0.6%
	東京都	63	62.4%	104	61.5%	50	60.2%	217	61.5%
	神奈川県	6	5.9%	7	4.1%	1	1.2%	14	4.0%
計	73	72.3%	118	69.8%	56	67.5%	247	70.0%	
北陸・中部	富山県	1	1.0%	1	0.6%	0	0.0%	2	0.6%
	新潟県	0	0.0%	1	0.6%	2	2.4%	3	0.8%
	長野県	1	1.0%	1	0.6%	3	3.6%	5	1.4%
	岐阜県	1	1.0%	0	0.0%	1	1.2%	2	0.6%
	静岡県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	愛知県	3	3.0%	3	1.8%	2	2.4%	8	2.3%
	計	6	5.9%	6	3.6%	8	9.6%	20	5.7%
近畿	三重県	1	1.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.3%
	滋賀県	0	0.0%	0	0.0%	1	1.2%	1	0.3%
	京都府	2	2.0%	3	1.8%	0	0.0%	5	1.4%
	兵庫県	3	3.0%	3	1.8%	4	4.8%	10	2.8%
	大阪府	9	8.9%	27	16.0%	10	12.0%	46	13.0%
	計	15	14.9%	33	19.5%	15	18.1%	63	17.8%
中四国	岡山県	0	0.0%	1	0.6%	1	1.2%	2	0.6%
	計	0	0.0%	1	0.6%	1	1.2%	2	0.6%
九州・沖縄	福岡県	0	2.0%	2	1.2%	2	2.4%	6	1.7%
	大分県	0	0.0%	1	0.6%	0	0.0%	1	0.3%
	長崎県	2	2.0%	1	0.6%	0	0.0%	3	0.8%
	宮崎県	0	0.0%	1	0.6%	0	0.0%	1	0.3%
	沖縄県	2	2.0%	3	1.8%	1	1.2%	6	1.7%
	計	4	4.0%	8	4.7%	3	3.6%	15	4.2%
合計		101	100.0%	169	100.0%	83	100.0%	353	100.0%

Ⅲ 対外国企業日本法人へのM&A投資動向

外資系企業による2006年から2008年までの3年間において、外資系企業が行った外国企業日本法人へのM&A投資件数は合計32件で、2006年26件、2007年4件、2008年2件であった。

(1) 投資企業の国籍

3年間の対外国企業日本法人へのM&A投資件数32件について、投資企業の国籍別、各年別に分類したものが、図表－9である。

図表－9 2006年～2008年 投資企業国籍別 対外国企業日本法人へのM&A投資件数

		2006		2007		2008		計	
		件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
北米	米国	18	69.2%	3	75.0%	1	50.0%	22	68.8%
	カナダ	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	計	18	69.2%	3	75.0%	1	50.0%	22	68.8%
欧州	英国	2	7.7%	0	0.0%	0	0.0%	2	6.3%
	ドイツ	1	3.8%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.1%
	フランス	2	7.7%	1	25.0%	0	0.0%	3	9.4%
	スイス	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	オランダ	1	3.8%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.1%
	イタリア	1	3.8%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.1%
	チェコ	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	スウェーデン	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	ベルギー	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	スペイン	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	フィンランド	1	3.8%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.1%
	アイルランド	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	ノルウェー	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	オーストリア	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
ルクセンブルク	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
計	8	30.8%	1	25.0%	0	0.0%	9	28.1%	
アジア	韓国	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	シンガポール	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	1	3.1%
	香港	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	中国	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	台湾	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	インド	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	マレーシア	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	タイ	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	ブルネイ	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	1	3.1%	
その他	豪州	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	イスラエル	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	ブラジル	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	UAE	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	パナマ	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
合計	26	100.0%	4	100.0%	2	100.0%	32	100.0%	

(2) 投資企業の業種

3年間の対外国企業日本法人へのM&A投資件数32件について、投資企業の業種別、各年別に分類したものが、図表-10である。

図表-10 2006年～2008年 投資企業業種別 対外国企業日本法人へのM&A投資件数

大分類	中分類	2006		2007		2008		計	
		件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
製造業	農林水産	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	鉱業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	食品	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	繊維	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	紙・パルプ	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	化学	4	15.4%	0	0.0%	0	0.0%	4	12.5%
	医薬品	1	3.8%	1	25.0%	0	0.0%	2	6.3%
	出版・印刷	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	窯業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	鉄鋼	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	非鉄・金属製品	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	機械	2	7.7%	0	0.0%	0	0.0%	2	6.3%
	電機	1	3.8%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.1%
	輸送用機器	1	3.8%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.1%
	精密	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他製造	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
計		9	34.6%	1	25.0%	0	0.0%	10	31.3%
商業	食品卸	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	医薬品卸	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	その他販売・卸	6	23.1%	1	25.0%	0	0.0%	7	21.9%
	百貨店	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	スーパー・コンビニ	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	その他小売	1	3.8%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.1%
	外食	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計		7	26.9%	1	25.0%	0	0.0%	8	25.0%
金融	銀行	1	3.8%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.1%
	生保・損保	1	3.8%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.1%
	証券	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	投資会社	1	3.8%	2	50.0%	1	50.0%	4	12.5%
	その他金融	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計		3	11.5%	2	50.0%	1	50.0%	6	18.8%
非製造業	運輸・倉庫	1	3.8%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.1%
	通信・放送	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	不動産・ホテル	1	3.8%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.1%
	アミューズメント	1	3.8%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.1%
	ソフト・情報	4	15.4%	0	0.0%	1	50.0%	5	15.6%
	サービス	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	計		7	26.9%	0	0.0%	1	50.0%	8
合計		26	100.0%	4	100.0%	2	100.0%	32	100.0%

(3) 投資先の都道府県

3年間の対外国企業日本法人へのM&A投資件数32件について、投資先の都道府県別、各年別に分類したものが、図表-11である。

図表-11 2006年～2008年 投資先都道府県別 対外国企業日本法人へのM&A投資件数

大分類	中分類	2006		2007		2008		計	
		件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
北海道・東北	北海道	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	岩手県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	山形県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	計	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
関東・甲信越	茨城県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	栃木県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	群馬県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	埼玉県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	千葉県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	東京都	20	76.9%	4	100.0%	2	100.0%	26	81.3%
	神奈川県	3	11.5%	0	0.0%	0	0.0%	3	9.4%
計	23	88.5%	4	100.0%	2	100.0%	29	90.6%	
北陸・中部	富山県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	新潟県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	長野県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	岐阜県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	静岡県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	愛知県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	計	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
近畿	三重県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	滋賀県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	京都府	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	兵庫県	1	3.8%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.1%
	大阪府	1	3.8%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.1%
	計	2	7.7%	0	0.0%	0	0.0%	2	6.3%
中四国	岡山県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	計	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
九州・沖縄	福岡県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	大分県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	長崎県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	宮崎県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	沖縄県	1	3.8%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.1%
	計	1	3.8%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.1%
合計		26	100.0%	4	100.0%	2	100.0%	32	100.0%

IV グリーンフィールド投資動向

外資系企業による 2006 年から 2008 年までの 3 年間に於いて、グリーンフィールド投資件数は合計 132 件で、2006 年 74 件、2007 年 47 件、2008 年 11 件であった。

(1) 投資企業の国籍

3 年間のグリーンフィールド投資件数 132 件について、投資企業の国籍別、各年別に分類したものが、図表-12 である。

図表-12 2006 年～2008 年 投資企業国籍別 グリーンフィールド投資件数

	2006		2007		2008		計		
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	
北米	米国	31	41.9%	17	36.2%	5	45.5%	53	40.2%
	カナダ	0	0.0%	1	2.1%	0	0.0%	1	0.8%
	計	31	41.9%	18	38.3%	5	45.5%	54	40.9%
欧州	英国	3	4.1%	2	4.3%	1	9.1%	6	4.5%
	ドイツ	10	13.5%	12	25.5%	0	0.0%	22	16.7%
	フランス	5	6.8%	1	2.1%	2	18.2%	8	6.1%
	スイス	0	0.0%	1	2.1%	0	0.0%	1	0.8%
	オランダ	3	4.1%	0	0.0%	0	0.0%	3	2.3%
	イタリア	1	1.4%	1	2.1%	1	9.1%	3	2.3%
	チェコ	2	2.7%	0	0.0%	1	9.1%	3	2.3%
	スウェーデン	1	1.4%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.8%
	ベルギー	2	2.7%	1	2.1%	0	0.0%	3	2.3%
	スペイン	2	2.7%	0	0.0%	0	0.0%	2	1.5%
	フィンランド	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	アイルランド	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	ノルウェー	0	0.0%	1	2.1%	0	0.0%	1	0.8%
	オーストリア	1	1.4%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.8%
ルクセンブルク	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
計	30	40.5%	19	40.4%	5	45.5%	54	40.9%	
アジア	韓国	5	6.8%	1	2.1%	0	0.0%	6	4.5%
	シンガポール	0	0.0%	1	2.1%	0	0.0%	1	0.8%
	香港	0	0.0%	1	2.1%	0	0.0%	1	0.8%
	中国	5	6.8%	3	6.4%	0	0.0%	8	6.1%
	台湾	0	0.0%	3	6.4%	0	0.0%	3	2.3%
	インド	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	マレーシア	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	タイ	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	ブルネイ	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	10	13.5%	9	19.1%	0	0.0%	19	14.4%	
その他	豪州	1	1.4%	0	0.0%	1	9.1%	2	1.5%
	イスラエル	2	2.7%	0	0.0%	0	0.0%	2	1.5%
	ブラジル	0	0.0%	1	2.1%	0	0.0%	1	0.8%
	UAE	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	パナマ	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	3	2.7%	1	2.1%	1	0.0%	5	2.3%	
合計	74	100.0%	47	100.0%	11	100.0%	132	100.0%	

(2) 投資企業の業種

3年間のグリーンフィールド投資件数132件について、投資企業の業種別、各年別に分類したものが、図表-13である。

図表-13 2006年～2008年 投資企業業種別 グリーンフィールド投資件数

大分類	中分類	2006		2007		2008		計	
		件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
製造業	農林水産	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	鉱業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	食品	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	繊維	1	1.4%	0	0.0%	1	9.1%	2	1.5%
	紙・パルプ	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	化学	2	2.7%	1	2.1%	0	0.0%	3	2.3%
	医薬品	3	4.1%	1	2.1%	0	0.0%	4	3.0%
	出版・印刷	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	窯業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	鉄鋼	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	非鉄・金属製品	1	1.4%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.8%
	機械	5	6.8%	6	12.8%	0	0.0%	11	8.3%
	電機	4	5.4%	1	2.1%	0	0.0%	5	3.8%
	輸送用機器	2	2.7%	5	10.6%	0	0.0%	7	5.3%
	精密	2	2.7%	4	8.5%	1	9.1%	7	5.3%
	その他製造	3	4.1%	2	4.3%	0	0.0%	5	3.8%
計		23	31.1%	20	42.6%	2	18.2%	45	34.1%
商業	食品卸	2	2.7%	0	0.0%	0	0.0%	2	1.5%
	医薬品卸	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	その他販売・卸	1	1.4%	0	0.0%	2	18.2%	3	2.3%
	百貨店	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	スーパー・コンビニ	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	その他小売	1	1.4%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.8%
	外食	0	0.0%	1	2.1%	0	0.0%	1	0.8%
計		4	5.4%	1	2.1%	2	18.2%	7	5.3%
金融	銀行	3	4.1%	2	4.3%	0	0.0%	5	3.8%
	生保・損保	1	1.4%	1	2.1%	0	0.0%	2	1.5%
	証券	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	投資会社	6	8.1%	1	2.1%	0	0.0%	7	5.3%
	その他金融	1	1.4%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.8%
計		11	14.9%	4	8.5%	0	0.0%	15	11.4%
非製造業	運輸・倉庫	2	2.7%	0	0.0%	1	9.1%	3	2.3%
	通信・放送	2	2.7%	0	0.0%	0	0.0%	2	1.5%
	不動産・ホテル	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	アムースメント	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	ソフト・情報	23	31.1%	18	38.3%	6	54.5%	47	35.6%
	サービス	9	12.2%	4	8.5%	0	0.0%	13	9.8%
	計		36	48.6%	22	46.8%	7	63.6%	65
合計		74	100.0%	47	100.0%	11	100.0%	132	100.0%

(3) 投資先の都道府県

3年間のグリーンフィールド投資件数 132 件について、投資先の都道府県別、各年別に分類したものが、図表-14 である。

図表-14 2006年～2008年 投資先都道府県別 グリーンフィールド投資件数

大分類	中分類	2006		2007		2008		計	
		件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
北海道・東北	北海道	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	岩手県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	山形県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	計	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
関東・甲信越	茨城県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	栃木県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	群馬県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	埼玉県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	千葉県	1	1.4%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.8%
	東京都	61	82.4%	33	70.2%	8	72.7%	102	77.3%
	神奈川県	2	2.7%	6	12.8%	2	18.2%	10	7.6%
計	64	86.5%	39	83.0%	10	90.9%	113	85.6%	
北陸・中部	富山県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	新潟県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	長野県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	岐阜県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	静岡県	0	0.0%	1	2.1%	0	0.0%	1	0.8%
	愛知県	2	2.7%	5	10.6%	0	0.0%	7	5.3%
計	2	2.7%	6	12.8%	0	0.0%	8	6.1%	
近畿	三重県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	滋賀県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	京都府	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	兵庫県	4	5.4%	1	2.1%	1	9.1%	6	4.5%
	大阪府	3	4.1%	1	2.1%	0	0.0%	4	3.0%
計	7	9.5%	2	4.3%	1	9.1%	10	7.6%	
中四国	岡山県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	計	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
九州・沖縄	福岡県	1	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	大分県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	長崎県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	宮崎県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	沖縄県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	1	1.4%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.8%	
合計		74	100.0%	47	100.0%	11	100.0%	132	100.0%

V 撤退・合併解消動向

2006年から2008年までの3年間において、外資系企業による撤退・合併解消など、対日投資が減少した動向・事案についてプレスリリース等の公表資料から得られた件数は合計36件で、2006年12件、2007年14件、2008年10件であった。

(1) 撤退・合併解消企業の国籍

3年間の撤退・合併解消動向合計件数36件について、撤退した外資系企業の国籍別、各年別に分類したものが、図表-15である。

図表-15 2006年～2008年 撤退企業国籍別 撤退・合併解消動向件数

		2006		2007		2008		計	
		件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
北米	米国	7	58.3%	7	50.0%	7	70.0%	21	58.3%
	カナダ	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	計	7	58.3%	7	50.0%	7	70.0%	21	58.3%
欧州	英国	0	0.0%	2	14.3%	1	10.0%	3	8.3%
	ドイツ	1	8.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.8%
	フランス	1	8.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.8%
	スイス	1	8.3%	1	7.1%	1	10.0%	3	8.3%
	オランダ	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	イタリア	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	チェコ	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	スウェーデン	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	ベルギー	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	スペイン	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	フィンランド	0	0.0%	1	7.1%	0	0.0%	1	2.8%
	アイルランド	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	ノルウェー	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	オーストリア	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
ルクセンブルク	0	0.0%	2	14.3%	0	0.0%	2	5.6%	
計	3	25.0%	6	42.9%	2	20.0%	11	30.6%	
アジア	韓国	1	8.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.8%
	シンガポール	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	香港	1	8.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.8%
	中国	0	0.0%	1	7.1%	0	0.0%	1	2.8%
	台湾	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	インド	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	マレーシア	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	タイ	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	ブルネイ	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	2	16.7%	1	7.1%	0	0.0%	3	8.3%	
その他	豪州	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	イスラエル	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	ブラジル	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	UAE	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	パナマ	0	0.0%	0	0.0%	1	10.0%	1	2.8%
計	0	0.0%	0	0.0%	1	10.0%	1	2.8%	
合計	12	100.0%	14	100.0%	10	100.0%	36	100.0%	

(2) 撤退・合併解消企業の業種

3年間の撤退・合併解消動向合計件数36件について、撤退した外資系企業の業種別、各年別に分類したものが、図表-16である。

図表-16 2006年～2008年 撤退企業業種別 撤退・合併解消動向件数

大分類	中分類	2006		2007		2008		計	
		件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
製造業	農林水産	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	鉱業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	食品	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	繊維	0	0.0%	0	0.0%	1	10.0%	1	2.8%
	紙・パルプ	1	8.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.8%
	化学	1	8.3%	3	21.4%	0	0.0%	4	11.1%
	医薬品	1	8.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.8%
	出版・印刷	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	窯業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	鉄鋼	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	非鉄・金属製品	1	8.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.8%
	機械	1	8.3%	2	14.3%	0	0.0%	3	8.3%
	電機	2	16.7%	0	0.0%	0	0.0%	2	5.6%
	輸送用機器	1	8.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.8%
	精密	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	その他製造	1	8.3%	1	7.1%	0	0.0%	2	5.6%
計		9	75.0%	6	42.9%	1	10.0%	16	44.4%
商業	食品卸	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	医薬品卸	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	その他販売・卸	0	0.0%	1	7.1%	1	10.0%	2	5.6%
	百貨店	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	スーパー・コンビニ	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	その他小売	1	8.3%	1	7.1%	0	0.0%	2	5.6%
	外食	0	0.0%	1	7.1%	0	0.0%	1	2.8%
計		1	8.3%	3	21.4%	1	10.0%	5	13.9%
金融	銀行	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	生保・損保	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	証券	0	0.0%	0	0.0%	1	10.0%	1	2.8%
	投資会社	0	0.0%	4	28.6%	6	60.0%	10	27.8%
	その他金融	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計		0	0.0%	4	28.6%	7	70.0%	11	30.6%
非製造業	運輸・倉庫	0	0.0%	0	0.0%	1	10.0%	1	2.8%
	通信・放送	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	不動産・ホテル	1	8.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.8%
	アミューズメント	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	ソフト・情報	1	8.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.8%
	サービス	0	0.0%	1	7.1%	0	0.0%	1	2.8%
計		2	16.7%	1	7.1%	1	10.0%	4	11.1%
合計		12	100.0%	14	100.0%	10	100.0%	36	100.0%

(3) 投資先の都道府県

3年間の撤退・合併解消動向合計件数36件について、撤退した外資系企業が元々投資していた企業等の所在都道府県別、各年別に分類したものが、図表-17である。

図表-17 2006年～2008年 撤退企業投資先都道府県別 撤退・合併解消動向件数

大分類	中分類	2006		2007		2008		計	
		件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
北海道・東北	北海道	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	岩手県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	山形県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	計	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
関東・甲信越	茨城県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	栃木県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	群馬県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	埼玉県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	千葉県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	東京都	8	66.7%	11	78.6%	6	60.0%	25	69.4%
	神奈川県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	8	66.7%	11	78.6%	6	60.0%	25	69.4%	
北陸・中部	富山県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	新潟県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	長野県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	岐阜県	0	0.0%	0	0.0%	1	10.0%	1	2.8%
	静岡県	0	0.0%	1	7.1%	0	0.0%	1	2.8%
	愛知県	1	8.3%	0	0.0%	1	10.0%	2	5.6%
計	1	8.3%	1	7.1%	2	20.0%	4	11.1%	
近畿	三重県	1	8.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.8%
	滋賀県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	京都府	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	兵庫県	1	8.3%	1	7.1%	0	0.0%	2	5.6%
	大阪府	1	8.3%	1	7.1%	2	20.0%	4	11.1%
計	3	25.0%	2	14.3%	2	20.0%	7	19.4%	
中四国	岡山県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	計	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
九州・沖縄	福岡県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	大分県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	長崎県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	宮崎県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	沖縄県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
合計		12	100.0%	14	100.0%	10	100.0%	36	100.0%

2. サブプライムローン問題が対日直接投資に及ぼした影響の調査・分析

撤退等により減らした対日投資額の算出にあたっては、資本金の額および外資系企業の出資割合が発表されている場合や、外資系企業でない企業が外資系企業に対して株式取得のために支払った金額が判明するものを収集した。

本調査の目的に、2007年から2008年の2年間に、サブプライムローンの影響によって3,000万円以上対日直接投資を減少させた外資系企業を抽出し、サブプライムローンの影響による対日直接投資全体の減少額を算出することがある。

プレスリリース等の対外公表資料に、サブプライムローンの影響により撤退等を行うと表明した企業は、2007年と2008年の合計19件（2007年と2008年に撤退等を行った企業24件のうち、5件は投資減少額が不明であるため除外）のうち、1件も存在しなかった。

しかしながら、サブプライムローンの影響で各国の金融機関が例外なく損失を被ったことと、それが企業の資金繰りや事業計画に多大な影響を与えているのは明らかであり、過去2年間に判明した対日投資減少額とサブプライムローン問題は切り離すことができない関係であると考えられる。

図表-17は、2007年と2008年に対日投資額を3,000万円以上減らしたことをプレスリリース等で明らかにした外資系企業の件数である。2年間で、合計7,085百万円が減少している。

図表-18 過去2年間に対日投資を3,000万円以上減少した外資系企業件数と減少額
(単位：百万円)

	2007年		2008年		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
撤退 (法人解消)	-	-	1	64	1	64
合弁解消	2	592	1	40	3	632
外資比率 低下	7	3,242	8	3,147	15	6,389
合計	9	3,834	10	3,251	19	7,085

また、次頁の図表-19は、2007年と2008年に対日投資額を3,000万円以上減らしたことをプレスリリース等で明らかにした外資系企業19件の概要である。

図表-19 過去2年間に対日投資を3,000万円減少した外資系企業19社の概要

年	当事者A	当事者A A国籍	当事者A A業種	当事者B	当事者B 所在地	当事者B 業種	形態	日付	金額 (百万円)	内容
2007	Tyco International Holding S.a.r.l	ルクセンブルク	投資会社	日本ドライケミカル株式会社	東京都	その他販売・卸	外資比率低下	2007/02/27	-100	2月29日付で、日本ドライケミカル株式会社(資本金1億円)の普通株式の全株を、ルクセンブルクに本社を置く米国企業Tyco International Holding S.a.r.lから、有限会社ディー・エス・エム・インベストメントを通じて、大和証券エスエムピーシー・プリンシパル・インベストメント株式会社取得した。
2007	中国五礦集团公司	中国	その他販売・卸	中国石材株式会社	東京都	その他販売・卸	外資比率低下	2007/03	-46	2007年3月、中国産輸入石材の専門輸入業者の中国石材は、資本金を折半出資していた中国五礦集团公司と朝陽貿易株式会社(三井物産グループ)が資本撤退し、資本金を1億円から8百万円に減資した。
2007	Saville & Holdsworth International BV	英国	サービス	日本エス・エイチ・エル株式会社	東京都	サービス	外資比率低下	2007/05	-153	人事適用性テストを提供する日本エス・エイチ・エル株式会社(東京都、資本金981百万円)は、Saville & Holdsworth International BVが保有する株式9,000株(発行済株式総数に占める割合26.44%)を株式会社毎日コミュニケーションズに譲渡した。
2007	Bristol-Myers Squibb Company.	米国	化学	ライオン株式会社	東京都	化学	合併解消	2007/06/29	-102	ライオン株式会社は6月29日付で、解熱鎮痛薬パファリンブランドなどの日本およびアジア・オセアニア地域における商標権を、米国プリストル・マイヤーズ・スクイブ社から取得すること、並びに同社の日本法人プリストル・マイヤーズ・ライオン株式会社(資本金2億円、ライオン49%出資)との合併契約を解消、同社を2007年末までに清算することを決議した。
2007	Blitz Investment Partners LLC	米国	投資会社	サハダイヤモンド株式会社	東京都	その他小売	外資比率低下	2007/09/30	-316	米投資会社ブリッツ・インベストメント・パートナーズは、NASDAQ上場の宝飾品卸販売会社サハダイヤモンド(資本金15億7300万円)への出資比率を、議決権ベースで20.48%からゼロに減少した。異動日は2007年9月30日。
2007	Ciba Specialty Chemicals Inc.	スイス	化学	ケミプロファインケミカル株式会社	兵庫県	化学	外資比率低下	2007/12/14	-31	ケミプロ化成株式会社はケミプロファインケミカル株式会社(資本金6千万円)を平成19年10月1日付にて発行株式の51%を取得し100%子会社化を行い、また、平成19年12月14日付にて吸収合併吸収併することを決議した。ケミプロファインケミカルは従来、スイスのCiba Specialty Chemicals Inc.が51%を出資する合併会社。
2007	Kemira Oyj.	フィンランド	化学	宇部ケミラ株式会社	東京都	化学	合併解消	2007/12/21	-490	宇部興産はフィンランドのケミラ社との合併会社 宇部ケミラ株式会社(資本金10億円)所有株式49%をいったん全株取得し、三菱商事に49%分を売却する。これにより宇部ケミラは宇部興産(51%)と三菱商事(49%)との合併会社として来年1月に社名変更手続きを行い、宇部MG過酸化水素株式会社となる。
2008	Arnhold and S.Bleichroeder Advisers, L.L.C.	米国	投資会社	株式会社コーセー	東京都	その他製造	外資比率低下	2008/01/10	-50	コーセー(東証1部)の一部保有株式について、米国の投資顧問会社アーンホドの出資比率が議決権で10.47%(627万4000株)から9.45%(565万3000株)に減少。
2008	ゴールドマン・サックス・インターナショナル	米国	投資会社	株式会社日本エスコン	東京都	不動産・ホテル	外資比率低下	2008/01/18	-133	マンション分譲の日本エスコン(東京都、ジャズダック上場、資本金38億1000万円)の一部保有株式について、ゴールドマンの出資比率が議決権で13.2%(2万3863株)から9.7%(1万7565株)に減少。
2008	フィデリティ投信	米国	投資会社	株式会社ハロー	岐阜県	スーパー・コンビニ	外資比率低下	2008/01/22	-122	食品スーパーのハロー(岐阜県、東証1部、資本金119億1600万円)は、2007年12月13日にフィデリティの出資比率が議決権で10.24%(530万7640株)から9.21%(477万3940株)に減少した、と発表した。
2008	日興コーディアル証券(米国シティグループ子会社)	米国	証券	日興コーディアル証券株式会社	東京都	証券	外資比率低下	2008/01/23	-68	金融関連システム開発会社のシンプレス・テクノロジー(東京都、東証1部、資本金3億6400万円)は、2008年1月23日に日興コーディアル証券の出資比率が議決権で18.56%(10万6251株)から9%(1株)に減少し、日本版ヘッジファンドの主宰者である三上芳宏氏が取得した。
2008	Tradewinds Global Investors, LLC	米国	投資会社	プロミス株式会社	東京都	その他金融	外資比率低下	2008/01/31	-1066	プロミス(東京都、東証1部、資本金807億3700万円)は、2008年1月22日に米国の投資顧問会社トレードウィンドズ・グローバル・インベスターズの出資比率が10.79%(1368万2182株)から9.47%(1200万3687株)に減少した。
2008	Dalton Investments LLC	米国	投資会社	日本精化株式会社	東京都	化学	外資比率低下	2008/02/06	-329	日本精化(大阪市、東証1部、資本金59億3300万円)は、2008年1月13日に同社が自社株買いを行ったことにより、ダルトン・インベストメントの保有株式が議決権で13.01%から7.47%に減少した。
2007	GRADCO HOLDINGS LLC.	米国	機械	グラドコ株式会社	東京都	機械	外資比率低下	2008/03	-100	プリント機器の開発・製造を行うグラドコ株式会社(東京都、資本金1億円)は、2007年3月、それまでグラドコ株式会社の親会社であったGRADCO HOLDINGS LLC.が解散したため、事実上国内企業として独立した。
2007	フォード クレジット インターナショナル インク	米国	投資会社	ファイナンス・フィナンシャル サービス・インク株式会社	大阪府	その他金融	外資比率低下	2008/03/13	-2496	ファイナンス・フィナンシャルサービス・インク株式会社(大阪府、資本金26億円)は、フォード モーター クレジット カンパニー エルエルシー (FMCC) の完全子会社であるフォード クレジット インターナショナル インク (FCI) の100%子会社だが、戦略的提携により、三井住友銀行が41%、マツダが40%、CF が15%の株式を取得し、FMCC も引き続きFCI を通じて4%保有することとなる。
2008	セグラグループ コーポレーション	パナマ	運輸・倉庫	株式会社名村造船所	大阪府	運輸・倉庫	外資比率低下	2008/03/13	-1314	名村造船所(大阪府、大証1部、資本金80億8300万円)は、2008年3月12日付で、株主のセグラグループコーポレーション(パナマ)の株式所有割合が19.41%(第1位)から3.15%(第8位)に減少した、と発表した。
2008	シルチェスター インターナショナル インベスターズ・リミテッド	英国	投資会社	リンナイ株式会社	愛知県	機械	外資比率低下	2008/03/20	-65	厨房機器・ガス器具生産のリンナイ(愛知県名古屋、東証1部、資本金64億5900万円)は、英国の投資会社シルチェスター・インターナショナル・インベスターズの出資比率が議決権で10.53%から9.52%に減少した。
2008	ラバブル	米国	繊維	ピーチャーム株式会社	東京都	繊維	撤退(法人解消)	2008/03/26	-64	婦人用肌着・衣料品の生産・販売を行う東京スタイルグループのピーチャーム(東京)は、グループ経営の効率化のため、2008年3月に解散決議を行った。同社は資本金96百万円、東京スタイル66.7%、米国のラバブルが33.3%出資の合併会社。
2008	Bally International	スイス	その他販売・卸	伊藤忠商事株式会社	東京都	その他販売・卸	合併解消	2008/06/13	-40	2008年6月13日付で、伊藤忠商事は高級ブランドのバリー・ジャパンの株式を、バリー本社にあたるスイスのバリー・インターナショナルに売却する。バリー・ジャパンの年間売上高は約47億円、近年売上が伸びやんでいた。国内に95箇所の百貨店に紳士靴、革製品の販売を扱っていた。
外資系企業19社 2007年~2008年 対日投資減少額									-7085	

